



## 2026年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年5月14日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 精工技研  
 コード番号 6834 URL <https://www.seikoh-giken.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上野 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 斎藤 祐司 TEL 047-388-6401  
 定時株主総会開催予定日 2026年6月19日 配当支払開始予定日 2026年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2026年6月18日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家及びアナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期の連結業績（2025年4月1日～2026年3月31日）

#### （1）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	30,087	50.6	7,733	174.5	8,139	173.2	6,210	179.1
2025年3月期	19,982	26.6	2,817	167.7	2,979	134.7	2,225	192.4

（注）包括利益 2026年3月期 6,484百万円（124.0%） 2025年3月期 2,895百万円（146.3%）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2026年3月期	695.65	—	20.1	21.4	25.7
2025年3月期	245.34	—	8.1	8.9	14.1

（参考）持分法投資損益 2026年3月期 2百万円 2025年3月期 0百万円

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	41,692	34,041	81.2	3,785.69
2025年3月期	34,383	28,144	81.4	3,142.58

（参考）自己資本 2026年3月期 33,841百万円 2025年3月期 27,993百万円

#### （3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2026年3月期	5,484	△879	△712	11,255
2025年3月期	3,068	1,046	△2,013	7,320

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2025年3月期	—	30.00	—	35.00	65.00	591	26.5	2.1
2026年3月期	—	40.00	—	60.00	100.00	900	14.4	2.9
2027年3月期（予想）	—	60.00	—	60.00	120.00		16.8	

### 3. 2027年3月期の連結業績予想（2026年4月1日～2027年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	16,600	36.8	3,900	41.5	3,950	38.4	3,000	34.6	335.60
通期	34,000	13.0	8,300	7.3	8,400	3.2	6,400	3.0	715.94

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有  
新規 1社 (社名) 精工迅捷光電(鶴壁)有限公司、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2026年3月期	9,333,654株	2025年3月期	9,333,654株
2026年3月期	394,383株	2025年3月期	425,797株
2026年3月期	8,927,862株	2025年3月期	9,070,450株

(参考) 個別業績の概要

1. 2026年3月期の個別業績 (2025年4月1日~2026年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期	11,103	71.2	3,203	172.7	5,698	140.9	4,686	133.5
2025年3月期	6,484	55.9	1,174	421.7	2,365	84.7	2,007	80.0

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期	524.95	—
2025年3月期	221.28	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期	32,442	28,599	88.2	3,199.27
2025年3月期	26,807	24,451	91.2	2,744.97

(参考) 自己資本 2026年3月期 28,599百万円 2025年3月期 24,451百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、この達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

当社は、2026年5月19日に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定であります。この説明会で配布する決算補足説明資料については、開催後当社ホームページに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	13
(継続企業の前提に関する注記) .....	13
(セグメント情報等の注記) .....	13
(1株当たり情報の注記) .....	14
(重要な後発事象の注記) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度の世界経済は、地政学的緊張の継続や各国の金融政策の影響を受けつつも、地域ごとにばらつきのある成長となりました。米国では、生成AI関連投資やハイテク分野の拡大が企業収益を下支えし、雇用や個人消費も底堅く推移しました。一方で、インフレは緩やかに鈍化し、金融政策は段階的な利下げへと移行しました。欧州では、エネルギー価格の安定化が進んだものの、製造業の回復は限定的であり、依然として成長は低水準に留まりました。消費は緩やかな改善傾向にあるものの、金融引き締めの影響が残存しています。中国は、政府の景気刺激策により一部で持ち直しの動きが見られたものの、不動産市場の調整や内需の弱さが引き続き課題となりました。輸出は一定の回復を見せましたが、構造転換には時間を要しています。我が国においては、賃上げの進展や訪日客の増加を背景に経済活動は緩やかに回復しましたが、物価上昇の影響により個人消費は力強さを欠く状況が続きました。今後については、各国の政策動向や国際情勢の変化に伴う不確実性が引き続き懸念されています。

当社グループが関わる情報通信関連やエレクトロニクス関連市場においては、生成AIの社会実装が一段と進展し、米国の大手IT企業を中心に高度なAIサービスの商用化が拡大しました。一方で、中国企業も低コストかつ高性能なモデルの開発を進め、価格競争と技術革新が同時に進行しました。また、データセンター需要の急拡大に伴う電力消費の増加が引き続き課題となる中、省電力化を実現する半導体や冷却技術、光電融合分野の技術開発が進展しました。自動車関連市場においては、前年の生産停滞からの反動もあり、日系自動車メーカーは緩やかな回復に留まりました。電動化の流れはさらに加速し、欧米および中国メーカーによる競争が激化しました。特に中国メーカーは価格競争力を背景に新興国市場での存在感を高める一方、各国での規制や関税政策の影響も顕在化しました。全体として、市場環境は技術革新と地政学的要因が複雑に交錯する状況が続いています。

こうした中で当社グループは、2022年度から取り組み始めた5ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2022』に基づき、「顧客接点の活性化」、「新製品・新技術開発の加速」、「ものづくり力の強化」、「経営基盤の強化」の各施策の遂行に努めました。

「顧客接点の活性化」に向けては、各種の成形品や金型、精密金属加工部品等を主力製品とする精機事業、光通信部品とその関連機器、光伝送装置や光電界センサー、レンズ等を主力製品とする光製品事業の両セグメントにおいて、国内外の展示会への出展やホームページの活用、商社や販売代理店との連携等を通じて新しい顧客と出会う機会を数多く作り、商談数を増やすことに注力しました。

「新製品・新技術開発の加速」に向けては、より幅広い領域で社会の進歩発展に貢献できる企業グループとなるべく、引き続き技術力の研鑽に取り組みました。精機事業では、住友重機械工業株式会社様と共同で開発した型内塗装技術「SSIMC」のシステム販売に向けて、引き続き技術課題の解消に努めました。光製品事業においては、データセンターなどでの超高速・高帯域幅の並列光伝送に用いる多心光コネクタ等の開発を進めました。

「ものづくり力の強化」に向けては、顧客が求める品質と納期を満たす製品を安定的に供給できるよう、自動化を含めた生産体制の強化や仕入先、外注先との関係強化に努めました。また、タイに設立したSEIKOH GIKEN (THAILAND)において光信用部品の量産を開始したほか、中国河南省にも新たなグループ会社を設立し、高速・大容量データ通信に対応する次世代光通信デバイスの生産能力の増強を図りました。

「経営基盤の強化」に向けては、ウォーキングイベントの開催や独自のポイント制度の導入等により健康経営の推進に取り組んだほか、引き続き温室効果ガスの排出削減やペーパーレス化等、環境維持に向けた活動に取り組みました。併せて、グループ内で訓練メールの配信やセキュリティ教育を実施し、従業員一人ひとりのリスク認識を高めました。これによりサイバー攻撃への対応力が向上し、グループ全体として情報セキュリティ体制の強化を図ることができました。

こうした諸施策を実施した結果、当連結会計年度の売上高は30,087,881千円（前連結会計年度比50.6%増）となりました。損益面では、2024年10月に連結子会社化した株式会社エムジーが通年で損益寄与したことや、比較的付加価値の高い製品の売上が増加したことにより原価率が大幅に改善し、営業利益は7,733,176千円（前連結会計年度比174.5%増）となりました。売上高と営業利益はいずれも当社グループの過去最高を更新し、中期経営計画マスタープラン2022で定めた2027年3月期の売上目標250億円、営業利益33億円を1年前倒しで達成することができました。経常利益は、為替差益や投資不動産賃貸料等の営業外収益を計上した結果8,139,177千円（前連結会計年度比173.2%増）となりました。法人税、住民税及び事業税や法人税等調整額等を計上した後の親会社株主に帰属する当期純利益は6,210,694千円（前連結会計年度比179.1%増）となり、売上高、各段階利益共に前連結会計年度から大きく成長させることができました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

① 精機関連

精機関連では、自動車向けや電子機器向けの精密成形品や、成形品を効率的に量産するための高品質な金型、高い寸法精度が要求される金属部品等を顧客に提供しております。当連結会計年度は、車載用センサー関連部品の売上は堅調に推移したものの、電気自動車向けの部品や、同部品を量産するための金型の売上が減少しました。一方、2024年10月に連結子会社化した株式会社エムジーは車載用の各種コネクタやボールペン等の事務用部品を量産成形しており、前連結会計年度の第4四半期より損益を算入しております。開発面では、創業以来培ってきた精密金型技術や射出圧縮成形技術、微細転写技術等を応用し、自動車や医療、バイオ等の産業領域において、顧客と共に新たな精密成形品の量産化に向けた技術課題の解決に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度の精機関連の売上高は9,963,178千円（前連結会計年度比8.3%増）となり、過去最高を更新することができました。

② 光製品関連

光製品関連では、光コネクタ等の光通信用部品や、光通信用部品の製造、検査に使用する機器・装置、超小型樹脂レンズ等の製品を顧客に提供しております。当連結会計年度は、生成AIの普及拡大を背景に世界中でデータセンターの建設が進み、データセンター内に用いられる光通信用部品の需要が急増しました。これによりデータセンター用の光コネクタや、光コネクタを製造する際に使用される光コネクタ研磨機や検査・測定装置の売上高が大きく増加することとなりました。当連結会計年度は、タイの子会社SEIKOH GIKEN (THAILAND) Co.,Ltd.においても光コネクタの量産を開始したほか、2025年1月に中国河南省鶴壁市に新たに精工迅捷光電(鶴壁)有限公司を設立し、多心光ファイバを高精度に接続する光通信用部品の量産体制を整えました。

これらの結果、当連結会計年度の光製品関連の売上高は20,124,703千円（前連結会計年度比86.6%増）となり、過去最高を更新することができました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産の残高は41,692,098千円となり、前連結会計年度末から7,308,928千円増加いたしました。当連結会計年度末における資産、負債の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

〔流動資産〕

当連結会計年度末における流動資産の残高は30,863,794千円となり、前連結会計年度末から6,821,650千円増加しました。その主な要因は、現金及び預金、売掛金、商品及び製品等の棚卸資産が増加したこと等に因ります。

〔固定資産〕

当連結会計年度末における固定資産は10,828,303千円となり、前連結会計年度末から487,278千円増加いたしました。その主な要因は、車載部品を量産するための射出成形機や、光通信用部品の製造装置等の機械装置及び運搬具が増加したこと等に因ります。

〔流動負債〕

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,257,099千円となり、前連結会計年度末から1,470,568千円増加しました。その主な要因は、未払法人税等が増加したこと等に因ります。

〔固定負債〕

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,393,227千円となり、前連結会計年度末から59,169千円減少しました。その主な要因は、退任した取締役に対して退職慰労金を支払ったことに伴い長期未払金が減少したこと等に因ります。

〔純資産合計〕

当連結会計年度末における純資産の残高は34,041,771千円となり、前連結会計年度末から5,897,529千円増加しました。その主な要因は、利益剰余金が増加したこと等に因ります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は11,255,535千円となり、前連結会計年度末から3,935,089千円増加いたしました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

## 〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動の結果増加した資金は、5,484,736千円（前連結会計年度は3,068,406千円の増加）となりました。営業活動による資金増加の主な要因は、税金等調整前当期純利益8,232,904千円、減価償却費893,572千円等であり、資金減少の主な要因は、売上債権の増加額1,000,062千円、棚卸資産の増加額1,304,648千円、法人税等の支払額1,177,765千円等であります。

## 〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動の結果減少した資金は、879,202千円（前連結会計年度は1,046,813千円の増加）となりました。投資活動による資金減少の主な要因は、有形固定資産の取得による支出961,665千円等であります。

## 〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動の結果減少した資金は、712,255千円（前連結会計年度は2,013,988千円の減少）となりました。財務活動による資金減少の主な要因は、配当金の支払額674,213千円等であります。

## (4) 今後の見通し

当社グループが関わる情報通信関連市場においては、生成AIの高度化と用途拡大を背景に、データセンターの新設および増強投資が引き続き世界的に進展する見通しです。これに伴い、光通信用部品や関連する製造装置、検査装置への需要は堅調に推移すると見込まれるほか、省電力化や高効率化に資する新技術への関心も一層高まると考えられます。自動車関連市場においては、新エネルギー車の普及拡大とともに、自動運転や車載ソフトウェアの高度化が進展する見通しです。一方で、自動車の世界生産台数については、各国の産業政策や通商摩擦の動向に加え、中東情勢を背景とした地政学的リスクの高まりによる原材料価格の上昇や資源供給の不安定化などが懸念されており、サプライチェーンの制約や調達リスクの影響から、不透明な状況が継続するものと見込まれます。

次期2027年3月期（2026年4月1日～2027年3月31日）は、5ヶ年の中期経営計画『マスタープラン2022』の最終年度となります。中期経営計画『マスタープラン2022』では、創業以来培ってきた精密加工・精密成形・光学技術の3つの基盤技術を活用し、情報通信、自動車、医療・バイオといった成長市場に向けて、社会の維持継続・進歩発展に役立つ商品やサービスを提供していく計画です。「顧客接点の活性化」「新製品・新技術開発の加速」「ものづくり力の強化」「経営基盤の強化」の4つの基本戦略をベースに成長戦略とサステナブル戦略を遂行し、継続的に成長を続ける企業グループとなるための土台作りに引き続き取り組んでまいります。

当社グループの次期の連結業績につきましては、売上高は34,000百万円、営業利益8,300百万円、経常利益8,400百万円、親会社株主に帰属する当期純利益6,400百万円を見込んでおります。

中期経営計画マスタープラン2022で掲げていた2027年3月期の連結売上高25,000百万円、営業利益3,300百万円という目標については当期に1年前倒しで達成しております。これに伴い、前述の連結売上高34,000百万円、営業利益8,300百万円が、中期経営計画マスタープラン2022最終年度の目標額となります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針です。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	14,072,417	18,021,554
受取手形	32,850	1,056
売掛金	5,087,241	6,718,856
電子記録債権	729,424	231,564
商品及び製品	830,584	1,476,218
仕掛品	1,314,098	1,544,619
原材料及び貯蔵品	1,438,179	1,976,163
未収還付法人税等	7,179	—
その他	531,942	895,815
貸倒引当金	△1,772	△2,053
流動資産合計	24,042,144	30,863,794
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,959,948	9,219,947
減価償却累計額	△6,302,088	△6,550,326
建物及び構築物(純額)	2,657,859	2,669,621
機械装置及び運搬具	7,830,046	8,128,958
減価償却累計額	△6,361,405	△6,459,324
機械装置及び運搬具(純額)	1,468,641	1,669,634
土地	2,948,566	2,948,577
建設仮勘定	190,210	101,844
その他	4,805,571	5,193,713
減価償却累計額	△3,938,347	△4,019,421
その他(純額)	867,223	1,174,291
有形固定資産合計	8,132,501	8,563,969
無形固定資産		
のれん	484,626	434,921
その他	17,026	25,434
無形固定資産合計	501,652	460,356
投資その他の資産		
投資有価証券	503,746	571,933
投資不動産	864,469	854,499
その他	338,654	377,544
投資その他の資産合計	1,706,870	1,803,977
固定資産合計	10,341,025	10,828,303
資産合計	34,383,169	41,692,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当連結会計年度 (2026年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,009,320	1,674,378
未払法人税等	570,753	1,565,169
契約負債	4,773	45,740
賞与引当金	134,206	142,255
その他	2,067,477	2,829,555
流動負債合計	4,786,530	6,257,099
固定負債		
退職給付に係る負債	1,006,238	990,258
役員株式給付引当金	160,336	129,399
長期末払金	44,330	—
長期預り敷金	19,037	19,037
繰延税金負債	78,477	1,594
その他	143,977	252,937
固定負債合計	1,452,397	1,393,227
負債合計	6,238,927	7,650,326
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,791,682	6,791,682
資本剰余金	10,607,629	10,723,951
利益剰余金	10,221,979	15,758,440
自己株式	△1,796,855	△1,821,659
株主資本合計	25,824,436	31,452,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,636	73,342
為替換算調整勘定	1,961,797	2,217,686
退職給付に係る調整累計額	178,746	97,869
その他の包括利益累計額合計	2,169,180	2,388,899
非支配株主持分	150,624	200,456
純資産合計	28,144,241	34,041,771
負債純資産合計	34,383,169	41,692,098

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
売上高	19,982,809	30,087,881
売上原価	12,694,776	16,036,763
売上総利益	7,288,033	14,051,117
販売費及び一般管理費	4,470,780	6,317,940
営業利益	2,817,252	7,733,176
営業外収益		
受取利息	40,823	60,514
受取配当金	1,936	3,203
為替差益	35,733	227,130
補助金収入	5,360	53,478
投資不動産賃貸料	69,632	70,789
持分法による投資利益	483	2,447
その他	26,440	33,744
営業外収益合計	180,410	451,307
営業外費用		
支払利息	948	6,119
不動産賃貸原価	16,238	36,647
その他	1,137	2,539
営業外費用合計	18,324	45,307
経常利益	2,979,339	8,139,177
特別利益		
固定資産売却益	38,967	13,413
受取補償金	—	88,438
特別利益合計	38,967	101,852
特別損失		
固定資産売却損	220	169
固定資産除却損	—	7,955
特別損失合計	220	8,124
税金等調整前当期純利益	3,018,085	8,232,904
法人税、住民税及び事業税	719,754	2,029,513
過年度法人税等	—	106,735
法人税等調整額	56,039	△167,872
法人税等合計	775,793	1,968,376
当期純利益	2,242,292	6,264,527
非支配株主に帰属する当期純利益	16,929	53,833
親会社株主に帰属する当期純利益	2,225,362	6,210,694

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
当期純利益	2,242,292	6,264,527
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△557	44,706
為替換算調整勘定	471,850	255,888
退職給付に係る調整額	181,752	△80,876
その他の包括利益合計	653,045	219,719
包括利益	2,895,337	6,484,247
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,877,018	6,423,232
非支配株主に係る包括利益	18,319	61,014

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,607,500	8,782,006	△538,872	25,642,317
当期変動額					
剰余金の配当			△785,390		△785,390
親会社株主に帰属する当期純利益			2,225,362		2,225,362
自己株式の取得				△1,315,467	△1,315,467
自己株式の処分		129		57,484	57,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	129	1,439,972	△1,257,983	182,118
当期末残高	6,791,682	10,607,629	10,221,979	△1,796,855	25,824,436

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	29,193	1,489,946	△3,006	1,516,134	27,632	27,186,085
当期変動額						
剰余金の配当						△785,390
親会社株主に帰属する当期純利益						2,225,362
自己株式の取得						△1,315,467
自己株式の処分						57,613
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△557	471,850	181,752	653,045	122,991	776,037
当期変動額合計	△557	471,850	181,752	653,045	122,991	958,156
当期末残高	28,636	1,961,797	178,746	2,169,180	150,624	28,144,241

当連結会計年度(自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,791,682	10,607,629	10,221,979	△1,796,855	25,824,436
当期変動額					
剰余金の配当			△674,233		△674,233
親会社株主に帰属する当期純利益			6,210,694		6,210,694
自己株式の取得				△1,724	△1,724
自己株式の処分		116,321		△23,079	93,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	116,321	5,536,461	△24,804	5,627,978
当期末残高	6,791,682	10,723,951	15,758,440	△1,821,659	31,452,415

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	28,636	1,961,797	178,746	2,169,180	150,624	28,144,241
当期変動額						
剰余金の配当						△674,233
親会社株主に帰属する当期純利益						6,210,694
自己株式の取得						△1,724
自己株式の処分						93,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	44,706	255,888	△80,876	219,719	49,831	269,550
当期変動額合計	44,706	255,888	△80,876	219,719	49,831	5,897,529
当期末残高	73,342	2,217,686	97,869	2,388,899	200,456	34,041,771

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	3,018,085	8,232,904
減価償却費	869,864	893,572
のれん償却額	83,199	49,705
支払利息	948	6,119
受取利息及び受取配当金	△42,759	△63,717
持分法による投資損益(△は益)	△483	△2,447
受取賃貸料	△69,632	△70,789
補助金収入	△5,360	△53,478
受取補償金	—	△88,438
固定資産除却損	—	7,955
固定資産売却損益(△は益)	△38,746	△13,243
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△804	216
賞与引当金の増減額(△は減少)	3,656	8,048
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	4,637	△16,200
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	△1,122	11,091
為替差損益(△は益)	△66,715	8,899
売上債権の増減額(△は増加)	△718,902	△1,000,062
棚卸資産の増減額(△は増加)	117,650	△1,304,648
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△165,911	△323,773
仕入債務の増減額(△は減少)	297,559	△389,561
未払金の増減額(△は減少)	164,715	261,807
長期未払金の増減額(△は減少)	△100,540	△44,330
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△10,226	347,028
小計	3,339,112	6,456,659
利息及び配当金の受取額	39,610	62,021
利息の支払額	△948	△6,119
法人税等の還付額	74,783	8,024
補助金の受取額	5,360	53,478
補償金の受取額	—	88,438
法人税等の支払額	△389,512	△1,177,765
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,068,406	5,484,736
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△15,807,536	△7,358,144
定期預金の払戻による収入	18,094,557	7,351,971
有形固定資産の取得による支出	△526,033	△961,665
有形固定資産の売却による収入	34,797	32,883
無形固定資産の取得による支出	△6,752	△10,047
投資有価証券の取得による支出	△1,155	△2,690
投資不動産の賃貸による収入	69,632	70,789
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△698,418	—
関係会社株式の取得による支出	△108,350	—
その他	△3,927	△2,297
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,046,813	△879,202

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△48,865	△76,349
自己株式の取得による支出	△1,315,467	△1,724
自己株式の売却による収入	30,483	51,215
配当金の支払額	△784,811	△674,213
非支配株主への配当金の支払額	△1,510	△11,182
非支配株主からの払込みによる収入	106,183	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,013,988	△712,255
現金及び現金同等物に係る換算差額	153,506	41,811
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,254,737	3,935,089
現金及び現金同等物の期首残高	5,065,708	7,320,445
現金及び現金同等物の期末残高	7,320,445	11,255,535

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品群やサービスの特徴で区分した事業セグメントから得られる情報を全社的な意思決定の基礎と位置付けており、「精機関連」及び「光製品関連」の2つを報告セグメントとしております。

「精機関連」は、光ディスク等の各種精密金型や、自動車部品等の精密成形品を製造及び販売しております。「光製品関連」は、光コネクタ、光コネクタ付コード、光減衰器、フェルルール、光コネクタ研磨機、無給電光伝送装置、高耐熱レンズ等を製造及び販売しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

共用資産については、各報告セグメントに配分しておりませんが、関連する費用については、合理的な基準に基づき、各報告セグメントへ配分しております。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

(単位：千円)

	精機関連	光製品関連	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	9,200,483	10,782,325	19,982,809	—	19,982,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	29,368	207	29,576	△29,576	—
計	9,229,851	10,782,533	20,012,385	△29,576	19,982,809
セグメント利益	588,240	2,229,012	2,817,252	—	2,817,252

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自2025年4月1日 至2026年3月31日)

(単位:千円)

	精機関連	光製品関連	合計	調整額	連結財務諸表計上額(注)
売上高					
外部顧客への売上高	9,963,178	20,124,703	30,087,881	-	30,087,881
セグメント間の内部売上高 又は振替高	74,304	-	74,304	△74,304	-
計	10,037,482	20,124,703	30,162,185	△74,304	30,087,881
セグメント利益	1,064,867	6,668,308	7,733,176	-	7,733,176

(注) セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
1株当たり純資産額	3,142.58円	3,785.69円
1株当たり当期純利益	245.34円	695.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 役員向け業績連動型株式報酬制度に係る信託が所有する当社株式を連結貸借対照表の純資産の部において自己株式として計上しており、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式数に含めております。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。(前連結会計年度81,922株 当連結会計年度68,872株)

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	当連結会計年度 (自 2025年4月1日 至 2026年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,225,362	6,210,694
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,225,362	6,210,694
普通株式の期中平均株式数(株)	9,070,450	8,927,862

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。